

■ 会社概要 ■

商号	株式会社日本政策投資銀行 (英文名称: Development Bank of Japan Inc.)	支店・事務所	支店10カ所、事務所8カ所
設立	2008年10月 (旧日本開発銀行 1951年設立) (旧北海道東北開発公庫 1956年設立) (旧日本政策投資銀行 1999年設立)	グループ会社	国内グループ会社8社 海外現地法人4社
代表取締役社長	地下 誠二	総資産額*	21兆5,493億円
従業員数**	1,901人	貸出金残高*	14兆7,947億円
資本金**	1兆4億24百万円(全額政府出資)	総自己資本比率*	18.35% (パーゼルIIIベース・国際統一基準)
本店所在地	〒100-8178 東京都千代田区大手町1丁目9番6号 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー TEL 03-3270-3211(大代表)	発行体格付	A1 (Moody's)、A (S&P)、 AA+(R&I)、AAA (JCR)

※2025年3月末現在、連結ベース

国内本店・支店

本店	〒100-8178	東京都千代田区大手町1丁目9番6号大手町フィナンシャルシティ サウスタワー
北海道支店	〒060-0003	札幌市中央区北3条西4丁目1番地(日本生命札幌ビル)
東北支店	〒980-0021	仙台市青葉区中央1丁目6番35号(東京建物仙台ビル)
新潟支店	〒951-8066	新潟市中央区東堀前通 六番町 1058番地1(中央ビルディング)
北陸支店	〒920-0031	金沢市広岡3丁目1番1号(金沢パークビル)
東海支店	〒450-6420	名古屋市中村区名駅3丁目28番12号(名古屋ビルヂング)
関西支店	〒541-0042	大阪市中央区今橋4丁目1番1号(淀屋橋三井ビルディング)
中国支店	〒730-0036	広島市中区袋町5番25号(広島袋町ビルディング)
四国支店	〒760-0050	高松市亀井町5番地の1(百十四ビル)
九州支店	〒810-0001	福岡市中央区天神1丁目11番1号(ONE FUKUOKA BLDG.)
南九州支店	〒892-0842	鹿児島市東千石町1番38号(鹿児島商工会議所ビル)

国内事務所

函館事務所	〒040-0063	函館市若松町14番10号(函館ツインタワー)
釧路事務所	〒085-0847	釧路市大町1丁目1番1号(道東経済センタービル)
青森事務所	〒030-0861	青森市長島2丁目10番3号(青森フコク生命ビル)
富山事務所	〒930-0005	富山市新桜町6番24号(COI富山新桜町ビル)
松江事務所	〒690-0887	松江市殿町111番地(松江センチュリービル)
岡山事務所	〒700-0821	岡山市北区中山下1丁目8番45号(NTTクレド岡山ビル)
松山事務所	〒790-0003	松山市三番町7丁目1番21号(ジブラルタ生命松山ビル)
大分事務所	〒870-0021	大分市府内町3丁目4番20号(大分恒和ビル)

ホームページ
<https://www.dbj.jp/>



特定投資業務レポート
2025

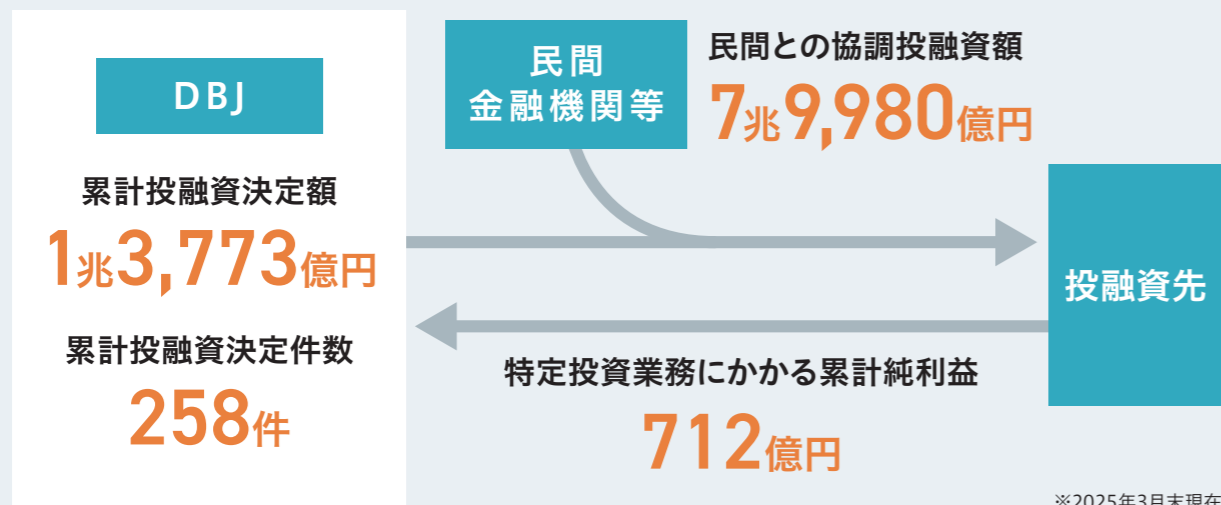
日本政策投資銀行

成長資金の供給を促進する「特定投資業務」

日本政策投資銀行(DBJ)は、産業金融のプロフェッショナルとして、日本企業の成長に金融面で貢献してきました。2008年の株式会社化以降は、投融資一体のビジネスモデルを推進し、長期ローンに加え、劣後ローンや優先株出資など多様な成長資金の供給にも取り組んでいます。

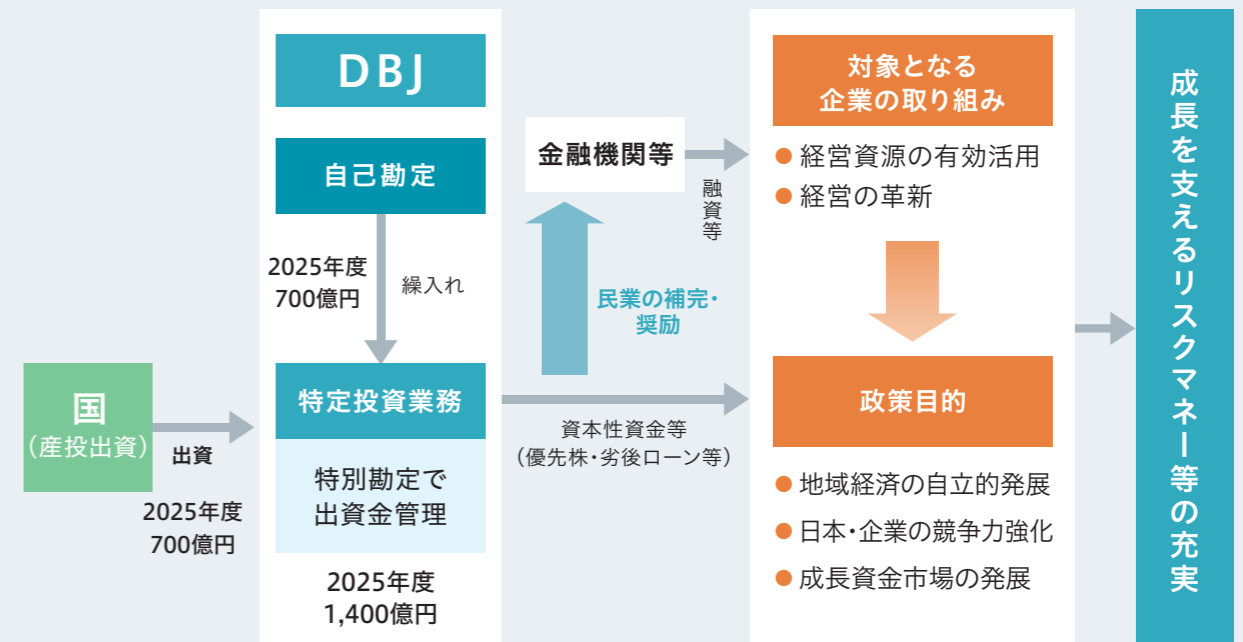
2015年、政府がDBJの顧客基盤や投融資一体の資金供給機能に着目し、国からの出資(産業投資)も活用することで、成長分野への資金を時限的・集中的に供給する仕組みとして「特定投資業務」が創設されました。企業の競争力強化や地域活性化に資する事業に対し、金融規律を働かせつつ民間金融機関等と連携・協働し、成長資金市場の発展にも貢献してきました。近年はGX(グリーントランスフォーメーション)やディープテックなどを重点分野に定め、積極的に取り組んでいます。

特定投資業務の実績



幅広いステークホルダーと連携・協働し、リスクマネーを集中的に供給します

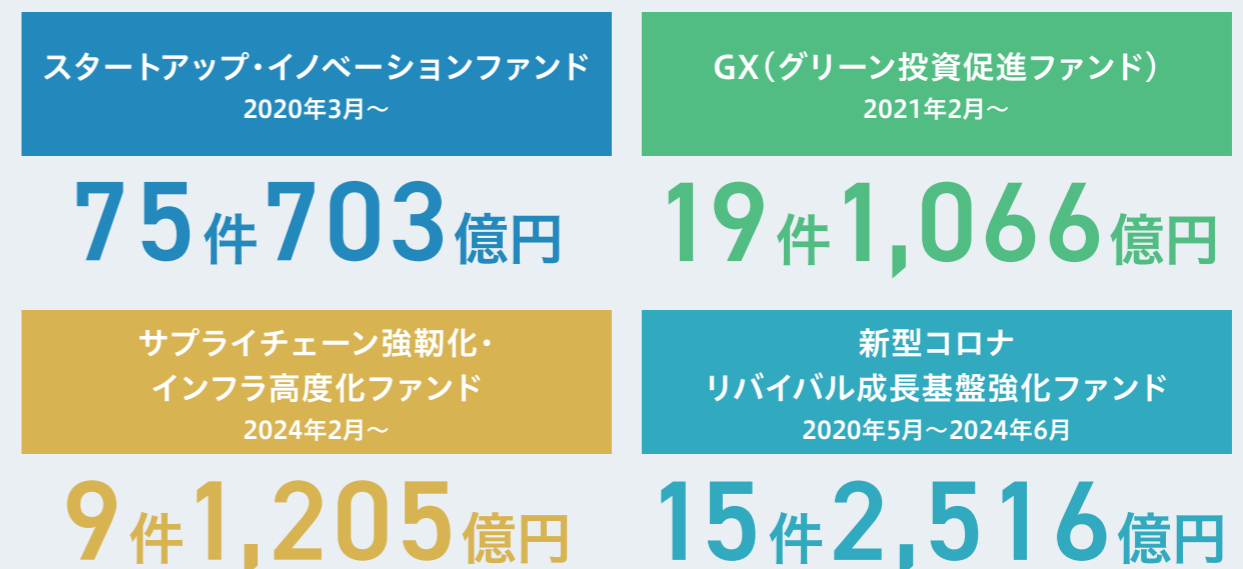
[特定投資業務のスキーム]



投融資決定期限:2030年度末まで
業務完了期限(努力義務):2040年度末まで

※2025年日本政策投資銀行法改正を経て、それぞれ期限延長されました

[重点分野への取り組み]



※2025年3月末現在

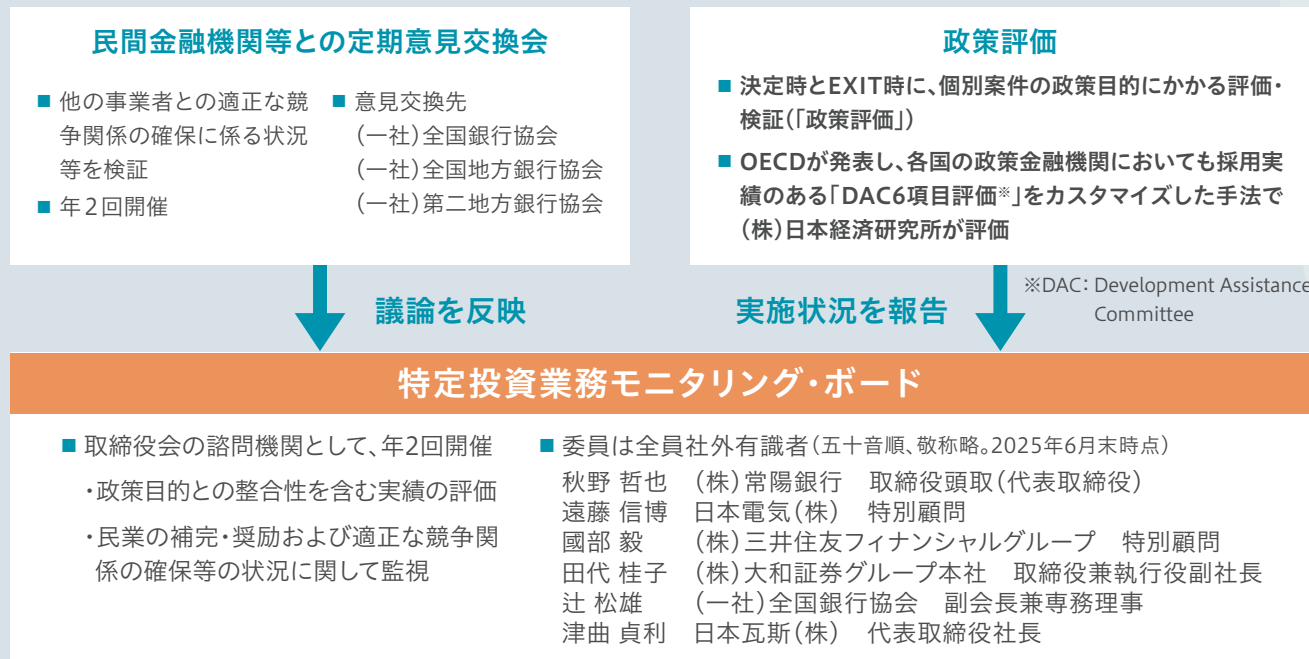
重点分野を中心とした資本性資金の供給により、地域活性化・日本企業の競争力強化、そして成長を支えるリスクマネー市場の発展を目指します



民間ファンド等の新しい資金の担い手やそれを支える投資家・市場等の育成

成長を支えるリスクマネー市場の発展

特定投資業務ならではのモニタリング体制



政府・国民への報告

- 事業計画に特定投資業務実施方針として反映し、毎年度財務大臣の認可を受け、当行HPで公表
- 特定投資業務の実施状況・収支状況について年2回事業報告書にて財務大臣に報告の上、当行HPで公表

特定投資業務について、詳細はこちらをご覧ください。



<https://www.dbj.jp/service/invest/special/>

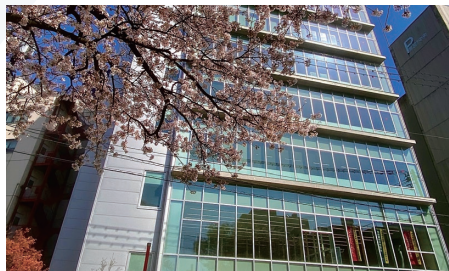
特定投資業務は、日本全国で地域活性化や企業競争力強化に貢献しています(全国での取組事例)

中国支店



2050年CN実現に向け、トランジションローンとハイブリッドローンを組み合わせた日本初の商品組成(広島県広島市)

北陸支店



富山市本庁舎北側公有地活用に向けた官民連携事業の劣後ローンでの資金供給支援(富山県富山市)

四国支店



四国電力(株)が高松市等に外資系ホテルを建設するにあたり、当該ホテルの所有・経営目的の新設会社に普通株出資(香川県高松市等)

関西支店



医薬品サプライチェーンの強靱化に向け、抗菌薬製造拠点として近江工場を新設(滋賀県栗東市)

九州支店



九州経済界を代表するパートナーたちの出資により設立された地域特化型ファンドをアンカー投資家として支援(福岡県福岡市等)

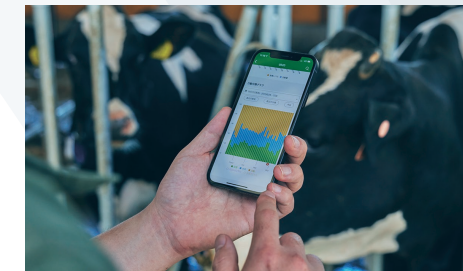
南九州支店



所有船舶の老朽化が進む旧会社からフェリー事業を引き継いだ新会社へ共同出資(宮崎県宮崎市)



北海道支店



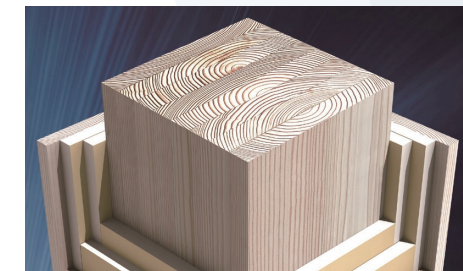
酪農・畜産の生産プロセスのDX化を支援する当該企業の、シリーズEラウンドの資金調達を支援(北海道帯広市)

新潟支店



官民連携プロジェクトとして佐渡市相川地域の活性化を目的に新設された企業に優先株出資により支援(新潟県佐渡市)

東北支店



木造耐火部材の研究開発を優先株出資により支援(山形県山形市)

東海支店



興和(株)(愛知県名古屋市)の医薬事業部の新たな西日本における中心的な物流拠点を整備(岡山县倉敷市)

本店・関東甲信



菊地歯車(株)が新規事業開始に際し、優先株出資により支援(栃木県足利市)

地域金融機関との共同ファンド運営(取組事例)

18ファンド・個別案件56件 決定額 51億円(2025年3月末現在)

せとうち観光活性化投資事業有限責任組合

(株)中国銀行、(株)広島銀行、(株)山口銀行、(株)阿波銀行、(株)百十四銀行、(株)伊予銀行、(株)みなと銀行

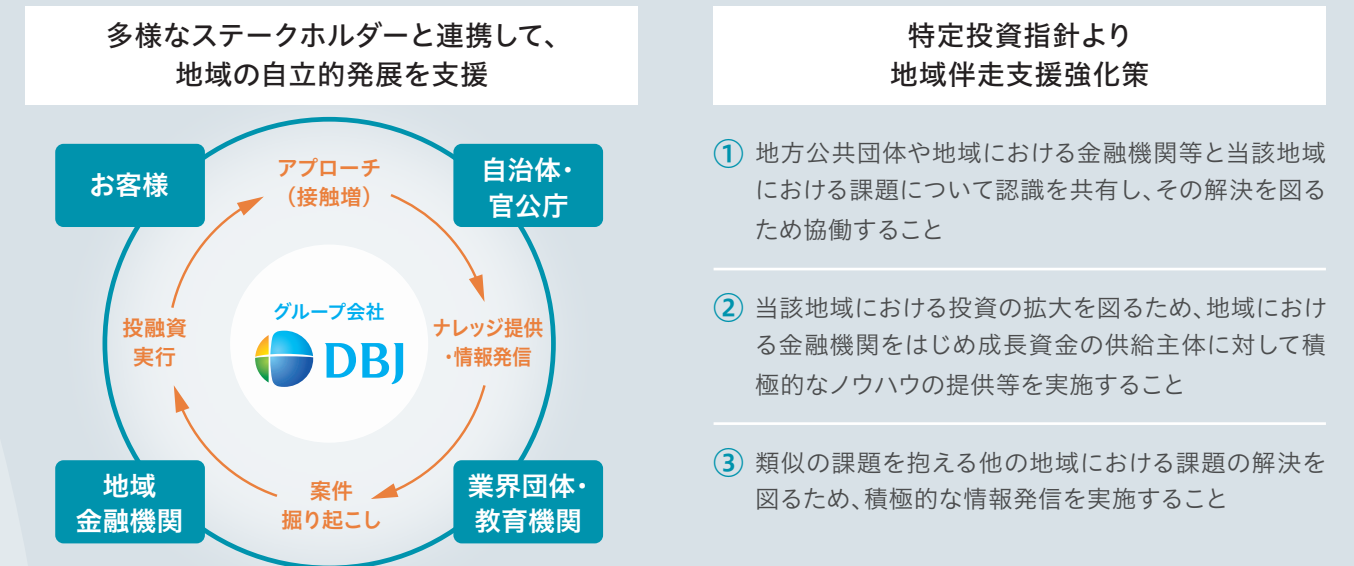
QRIグロースサポート・復興ファンド投資事業有限責任組合

(株)北國銀行

ちば企業価値向上投資事業有限責任組合

(株)千葉銀行

DBJによる地域の自立的発展に向けた取組状況(ファイナンス・ナレッジ両面)



地域のステークホルダーとの連携実績



ナレッジ発信・勉強会の取り組み事例

